

京都市告示第 / 号

平成18年3月17日に市会本会議で議決された平成18年度京都市予算の
要領は、次のとおりです。

平成18年4月3日

京都市長 梶 本 頼 兼

平成18年度京都市一般会計予算

平成18年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 695,738,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------------|--|---|
| 1 市 税 | | 237,731,000 ^{千円} |
| | 1 市 民 税 2 固 定 資 産 税 3 軽 自 動 車 税 4 市 た ば こ 税 5 特 別 土 地 保 有 税 6 事 業 所 税 7 都 市 計 画 税 | 100,428,000 97,362,000 1,125,000 10,494,000 11,000 6,670,000 21,641,000 |
| 2 地 方 譲 与 税 | | 12,831,000 |
| | 1 所 得 譲 与 税 2 自 動 車 重 量 譲 与 税 3 地 方 道 路 譲 与 税 4 石 油 ガ ス 譲 与 税 | 8,396,000 2,361,000 1,875,000 199,000 |
| 3 府 税 交 付 金 | | 26,648,000 |
| | 1 利 子 割 交 付 金 2 配 当 割 交 付 金 3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 5 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 6 自 動 車 取 得 税 交 付 金 7 軽 油 引 取 税 交 付 金 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 676,000 576,000 510,000 66,000 1,000 2,885,000 4,851,000 17,083,000 |
| 4 地 方 特 例 交 付 金 | | 6,980,000 |
| | 1 地 方 特 例 交 付 金 | 6,980,000 |
| 5 地 方 交 付 税 | | 89,750,000 |
| | 1 地 方 交 付 税 | 89,750,000 |

| 款 項 | | 金 額 |
|---------------|---------------|-----------------------|
| 6 交通安全対策特別交付金 | | 700,000 ^{千円} |
| | 1 交通安全対策特別交付金 | 700,000 |
| 7 分担金及び負担金 | | 8,285,105 |
| | 1 分担金 | 1,806 |
| | 2 負担金 | 8,283,299 |
| 8 使用料及び手数料 | | 22,695,969 |
| | 1 使用料 | 16,639,612 |
| | 2 手数料 | 6,056,357 |
| 9 国庫支出金 | | 101,043,257 |
| | 1 国庫負担金 | 80,464,164 |
| | 2 国庫補助金 | 19,782,688 |
| | 3 国庫委託金 | 796,405 |
| 10 府支出金 | | 16,323,396 |
| | 1 府負担金 | 9,413,120 |
| | 2 府補助金 | 4,343,744 |
| | 3 府委託金 | 2,566,532 |
| 11 財産収入 | | 1,660,142 |
| | 1 財産運用収入 | 1,086,511 |
| | 2 財産売却収入 | 573,631 |
| 12 寄附金 | | 1,411,053 |
| | 1 寄附金 | 1,411,053 |
| 13 繰入金 | | 13,302,115 |
| | 1 特別会計繰入金 | 13,302,115 |
| 14 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 15 諸収入 | | 73,999,962 |

| 款 | | 項 | 金 | 額 |
|------|---|-----------------|---|-------------|
| | | | | 千円 |
| | | 1 延滞金加算金及び過料 | | 326,211 |
| | | 2 市 預 金 利 子 | | 278 |
| | | 3 貸 付 金 元 利 収 入 | | 10,716,026 |
| | | 4 預 託 金 元 利 収 入 | | 48,638,299 |
| | | 5 受 託 事 業 収 入 | | 4,298,431 |
| | | 6 収 益 事 業 収 入 | | 3,900,000 |
| | | 7 雑 | 入 | 6,120,717 |
| 16 市 | 債 | | | 82,377,000 |
| | | 1 市 | 債 | 82,377,000 |
| 歳 | 入 | 合 | 計 | 695,738,000 |

歳 出

| 款 項 | | 金 額 |
|-------------|---------------------|-------------------------|
| 1 議 会 費 | | 2,100,000 ^{千円} |
| | 1 議 会 費 | 2,100,000 |
| 2 総 務 費 | | 37,658,877 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 31,424,042 |
| | 2 税 務 費 | 2,356,151 |
| | 3 統 計 調 査 費 | 112,987 |
| | 4 財 産 費 | 879,002 |
| | 5 選 挙 費 | 412,665 |
| | 6 監 査 委 員 費 | 12,440 |
| | 7 人 事 委 員 会 費 | 40,071 |
| | 8 大 学 費 | 1,818,108 |
| | 9 総 務 施 設 整 備 費 | 603,411 |
| 3 文 化 市 民 費 | | 20,843,000 |
| | 1 文 化 市 民 総 務 費 | 9,629,033 |
| | 2 文 化 費 | 3,044,625 |
| | 3 市 民 生 活 費 | 3,215,548 |
| | 4 共 同 参 画 社 会 費 | 857,707 |
| | 5 ス ポ ー ツ 振 興 費 | 1,214,146 |
| | 6 文 化 市 民 施 設 整 備 費 | 2,881,941 |
| 4 保 健 福 祉 費 | | 230,227,000 |
| | 1 保 健 福 祉 総 務 費 | 55,857,390 |
| | 2 児 童 福 祉 費 | 47,634,368 |
| | 3 生 活 保 護 費 | 66,258,887 |
| | 4 障 害 者 福 祉 費 | 24,709,495 |
| | 5 老 人 福 祉 費 | 29,730,262 |
| | 6 保 健 費 | 3,299,685 |
| | 7 予 防 費 | 1,410,148 |

| 款 | 項 | 金 額 |
|-------------|---------------------|------------|
| | 8 生 活 衛 生 費 | 498,885 |
| | 9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費 | 827,880 |
| 5 環 境 費 | | 44,098,000 |
| | 1 環 境 総 務 費 | 17,490,232 |
| | 2 環 境 保 全 費 | 573,066 |
| | 3 ご み 処 理 費 | 8,074,453 |
| | 4 ふ ん 尿 処 理 費 | 944,479 |
| | 5 機 材 管 理 費 | 246,142 |
| | 6 環 境 施 設 整 備 費 | 16,769,628 |
| 6 産 業 観 光 費 | | 56,520,000 |
| | 1 産 業 観 光 総 務 費 | 3,270,719 |
| | 2 商 工 振 興 費 | 1,464,536 |
| | 3 中 小 企 業 対 策 費 | 49,677,192 |
| | 4 技 術 振 興 費 | 265,616 |
| | 5 観 光 費 | 532,392 |
| | 6 農 業 費 | 401,183 |
| | 7 林 業 費 | 553,165 |
| | 8 産 業 観 光 施 設 整 備 費 | 355,197 |
| 7 計 画 費 | | 23,964,000 |
| | 1 計 画 総 務 費 | 7,883,033 |
| | 2 都 市 計 画 費 | 464,715 |
| | 3 風 致 美 観 費 | 1,313,107 |
| | 4 建 築 指 導 費 | 53,472 |
| | 5 住 宅 管 理 費 | 4,653,046 |
| | 6 住 宅 整 備 費 | 5,650,385 |
| | 7 住 環 境 整 備 費 | 3,946,242 |
| 8 土 木 費 | | 64,195,000 |
| | 1 土 木 総 務 費 | 6,834,205 |
| | 2 駐 車 場 費 | 287,762 |
| | 3 道 路 橋 り ょ う 費 | 6,911,006 |
| | 4 道 路 特 別 整 備 費 | 9,977,300 |

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------|-----------------------|------------|
| | 5 河 川 排 水 路 費 | 1,329,862 |
| | 6 都 市 河 川 整 備 費 | 1,402,200 |
| | 7 緑 化 推 進 費 | 3,710,475 |
| | 8 街 路 費 | 6,945,985 |
| | 9 重 要 幹 線 街 路 費 | 15,639,000 |
| | 10 土 地 区 画 整 理 費 | 4,870,550 |
| | 11 市 街 地 再 開 発 費 | 2,425,655 |
| | 12 受 託 工 事 費 | 3,861,000 |
| 9 消 防 費 | | 27,022,000 |
| | 1 消 防 総 務 費 | 21,568,578 |
| | 2 消 防 費 | 2,696,677 |
| | 3 防 災 費 | 117,645 |
| | 4 消 防 施 設 整 備 費 | 2,639,100 |
| 10 教 育 費 | | 52,521,000 |
| | 1 教 育 総 務 費 | 29,706,968 |
| | 2 小 学 校 費 | 4,576,832 |
| | 3 中 学 校 費 | 2,632,905 |
| | 4 高 等 学 校 費 | 917,495 |
| | 5 幼 稚 園 費 | 97,236 |
| | 6 社 会 教 育 費 | 1,821,492 |
| | 7 青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費 | 277,072 |
| | 8 学 校 施 設 整 備 費 | 12,491,000 |
| 11 災 害 対 策 費 | | 1,000 |
| | 1 農 林 災 害 復 旧 費 | 1,000 |
| 12 公 債 費 | | 84,800,123 |
| | 1 公 債 費 | 84,800,123 |
| 13 諸 支 出 金 | | 51,188,000 |
| | 1 公 営 企 業 費 | 50,462,000 |
| | 2 土 地 取 得 費 | 726,000 |
| 14 予 備 費 | | 600,000 |

8 一般

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----|-----|---------------|
| 1 予 | 備 費 | 千円 600,000 |
| 歳 出 | 合 計 | 695,738,000 |
| | | |

第2表 繰越明許費

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 7 計画費 | 6 住宅整備費 | 公営住宅建設事業 | 400,000 |
| | 7 住環境整備費 | 環境改良事業 | 700,000 |
| 8 土木費 | 3 道路橋りょう費 | 交通安全施設整備事業 | 50,000 |
| | | 道路改良事業 | 200,000 |
| | | 橋りょう改修事業 | 100,000 |
| | 4 道路特別整備費 | 道路特別整備事業 | 1,000,000 |
| | | 交通安全施設整備事業 | 200,000 |
| | 5 河川排水路費 | 河川改修事業 | 200,000 |
| | | 幹線排水路改修事業 | 50,000 |
| | 6 都市河川整備費 | 都市河川整備事業 | 450,000 |
| | 8 街路費 | 幹線街路整備事業 | 200,000 |
| | 9 重要幹線街路費 | 重要幹線街路整備事業 | 800,000 |
| 10 教育費 | 8 学校施設整備費 | 学校施設整備事業 | 2,500,000 |

第3表 債務負担行為

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------------------|----------------------|--------------------------------|
| 平成18年度公共用地先行取得費 | 平成19年度から 債務消滅時まで | 12,000,000 ^{千円} |
| 土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務 | 平成18年度から 平成23年度まで | 105,000,000 |
| 平成18年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務 | 平成18年度から 平成28年度まで | 元金1,264,000,000千円及びこれに対する利子相当額 |
| 大学のまち交流センター管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 682,984 |
| 国際交流会館管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 940,240 |
| 芸術大学実技棟冷暖房設備整備事業費 | 平成19年度 | 270,000 |
| 芸術文化特別奨励金 | 平成19年度 | 21,000 |
| 平成18年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金 | 平成18年度から 債務消滅時まで | 融資金の回収未済額 |
| 京都芸術センター管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 525,677 |
| 考古資料館管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 106,605 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-------------------------------|----------------------|---|
| 平成18年度文化財保護事業 資金融資制度損失補てん金 | 平成18年度から 債務消滅時まで | 千円 次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌 日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た 遅延損害金 |
| 京都会館管理経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 517,000 |
| 文化施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 2,663,600 |
| 市民活動総合センター管理 経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 240,692 |
| 男女共同参画センター管理 経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 720,000 |
| 青少年施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 1,227,574 |
| スポーツ施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 2,980,896 |
| 崇仁交流ゾーン合築施設建 設費 | 平 成 19 年 度 | 686,400 |
| 民間社会福祉施設整備助成 事業費 | 平 成 19 年 度 | 322,000 |
| 地域福祉その他施設管理経 費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 1,152,000 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------------------------|----------------------|--|
| 児童福祉施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 千円 4,424,000 |
| 障害者福祉施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 2,287,000 |
| 高齢者福祉施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 2,739,000 |
| 保健衛生施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 634,000 |
| 環境保全活動センター管理 経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 354,000 |
| 平成18年度環境保全資金融 資制度損失補てん金 | 平成19年度から 平成33年度まで | 信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生 じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条 の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額 に相当する額 |
| 焼却灰溶融施設整備事業費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 4,364,500 |
| 魚ア拉里サイクルセンター 整備事業費 | 平 成 19 年 度 | 587,000 |
| プラスチック製容器包装中 間処理施設等整備事業費 | 平 成 19 年 度 | 1,233,000 |
| 平成18年度農林畜水産業無 担保無保証人融資制度損失 補てん金 | 平成18年度から 平成23年度まで | 農業信用基金協会が債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済元金額から農業信用保証保険法 第61条の規定により支払を受けた保険金の額を控除 した額に相当する額 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|--------------------------|----------------------|--|
| 平成18年度きらめき企業支援融資制度損失補てん金 | 平成19年度から 平成31年度まで | 千円 ベンチャー・経営革新資金、創業・新事業資金及びものづくり企業縁むすび資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、ベンチャー・経営革新資金及び創業・新事業資金において100分の100を、ものづくり企業縁むすび資金のうちの無担保無保証人は100分の80を、ものづくり企業縁むすび資金のうちの無担保無保証人以外は100分の40をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額 |
| 平成18年度中小企業融資制度損失補てん金 | 平成18年度から 平成33年度まで | 一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び経営支援特別融資で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、一般振興融資において100分の25を、小規模企業おうえん融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額 |
| 平成18年度中小企業再生支援融資制度損失補てん金 | 平成19年度から 平成39年度まで | 信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して6分の1を乗じて得た額 |
| 平成18年度ベンチャー企業育成支援補助金 | 平成18年度から 債務消滅時まで | ベンチャー企業育成支援補助金の交付対象者が納入する次の各号に掲げる市税の額の合計額に相当する額 (1)事業所の新設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所の新設に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所の新設に伴い課することとなった地方税法第701条の32第1項に規定する事業に係る事業所税（当該事業を行う者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------------|----------------------|--|
| 平成18年度企業立地促進制度（全市一般施策）補助金 | 平成18年度から 債務消滅時まで | 千円 企業立地促進制度（全市一般施策）補助金の交付対象者が納入する次の各号に掲げる市税の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い課することとなった地方税法第701条の32第1項に規定する事業に係る事業所税（当該事業を行う者に新たに課することとなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） |
| 平成18年度企業立地促進制度（特定地域施策）補助金 | 平成18年度から 債務消滅時まで | 企業立地促進制度（特定地域施策）補助金の交付対象者が納入する次の各号に掲げる市税の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度から5年度分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い課することとなった地方税法第701条の32第1項に規定する事業に係る事業所税（当該事業を行う者に新たに課することとなった年度から5年度分のものに限る。） |
| 伝統産業振興館管理経費 | 平成19年度から 平成21年度まで | 26,700 |
| 平成18年度大規模国際会議誘致助成制度補助金 | 平成18年度から 平成23年度まで | 10,000 |
| 京北森林公園管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 9,973 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---|----------------------|---|
| 林産物需要拡大センター管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 千円 32,100 |
| 森林文化交流センター管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 20,391 |
| 宇多野ユース・ホステル再整備事業費 | 平成18年度及び 平成19年度 | 596,400 |
| 御池地下街・地下駐車場建設事業等に係る京都御池地下街株式会社に対する銀行等の資金融資に関する損失補償金 | 平成18年度から 平成38年度まで | 元金9,912,629千円及びこれに対する利息相当額 |
| 醍醐交流会館管理経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 128,435 |
| 景観・まちづくりセンター管理経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 94,320 |
| 嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 5,200 |
| 平成18年度高齢者向け優良賃貸住宅制度家賃差補給金 | 平成19年度から 平成41年度まで | 高齢者向け優良賃貸住宅制度による土地所有者等と入居者が契約する家賃と国が定める家賃との差額に相当する額 |
| 平成18年度高齢者向け優良賃貸住宅建設資金融資利子補給金 | 平成19年度から 平成26年度まで | 住宅金融公庫の資金融資額に対して年利率2パーセント以内の利子額に相当する額 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|
| 久我の杜生涯学習プラザ管理経費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 千円 12,634 |
| 駐車場管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 811,076 |
| 自転車等駐車場管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 67,800 |
| 谷田川河川改修工事費 | 平 成 19 年 度 | 210,000 |
| 西羽東師川河川改修工事費 | 平 成 19 年 度 | 150,000 |
| 梅小路公園管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 395,000 |
| 大宮交通公園管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 78,138 |
| 向日町上鳥羽線工事費 | 平 成 19 年 度 | 20,000 |
| J R嵯峨嵐山駅自由通路等 整備費 | 平成19年度から 平成21年度まで | 1,593,000 |
| 阪急京都線（洛西口駅付近） 連続立体交差化工事費 | 平成19年度から 平成25年度まで | 17,344,000 |
| 太秦東部地区区画整理補助 事業費 | 平 成 19 年 度 | 591,800 |

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------|----------------------|---------------|
| 市民防災センター管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 千円 701,588 |
| 消防活動総合センター建設費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 5,362,000 |
| 下京消防署建設費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 1,216,000 |
| 野外活動施設管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 39,460 |
| 知的障害者学習ホームひかり学園管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 21,360 |
| 平成18年度学校増改築等施設整備費 | 平成19年度及び 平成20年度 | 1,473,200 |
| 音楽高等学校整備等事業費 | 平成18年度から 平成35年度まで | 4,000,000 |

第4表 市 債

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
|---------------------|-----------|---------------------------------------|-------|--|
| | 円 | | % | |
| 総 務 施 設 整 備 費 | 395,000 | | | |
| 文 化 市 民 施 設 整 備 費 | 2,034,000 | | | |
| 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 | 90,000 | | | |
| 障 害 者 福 祉 施 設 整 備 費 | 89,000 | | | |
| 高 齢 者 福 祉 施 設 整 備 費 | 20,000 | | | |
| 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 | 352,000 | | | |
| 環 境 施 設 整 備 費 | 8,783,000 | | | |
| 環 境 車 両 整 備 費 | 237,000 | | | |
| 農 業 農 村 整 備 費 | 2,000 | | | |
| 森 林 整 備 費 | 103,000 | | | |
| ユースホステル整備費 | 278,000 | 証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。 | 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |
| 交通施設バリアフリー化設備整備費 | 88,000 | | | |
| 緑 地 保 全 事 業 費 | 120,000 | | | |
| 古 都 保 存 事 業 費 | 255,000 | | | |
| 公 営 住 宅 整 備 費 | 2,253,000 | | | |
| 日本高速道路保有・債務返済機構出資金 | 1,707,000 | | | |
| 公 園 緑 地 整 備 費 | 1,764,000 | | | |
| 一 般 公 共 事 業 費 | 3,988,000 | | | |
| 消 防 施 設 整 備 費 | 2,403,000 | | | |
| 学 校 施 設 整 備 費 | 7,857,000 | | | |

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
|-------------------|------------|-------|-----|-------|
| | 千円 | | % | |
| 都 市 整 備 費 | 17,677,000 | | | |
| 水 道 事 業 出 資 金 | 592,000 | | | |
| 高 速 鉄 道 事 業 出 資 金 | 8,582,000 | | | |
| 高 速 鉄 道 事 業 補 助 金 | 69,000 | | | |
| 京都高速鉄道株式会社貸付金 | 3,000,000 | | | |
| 減 税 補 て ん 債 | 2,584,000 | | | |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 16,655,000 | | | |
| 退 職 手 当 債 | 400,000 | | | |
| 計 | 82,377,000 | | | |

平成18年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成18年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ584,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(市債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表市債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|---------|-----------------|--------------|
| 1 繰 入 金 | | 千円 74,978 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 74,978 |
| 2 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 3 諸 収 入 | | 369,021 |
| | 1 貸 付 金 元 利 収 入 | 344,464 |
| | 2 雑 入 | 24,557 |
| 4 市 債 | | 140,000 |
| | 1 市 債 | 140,000 |
| 歳 入 合 計 | | 584,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 1 母子寡婦福祉資金貸付事業費 | | 千円 584,000 |
| | 1 母子寡婦福祉資金貸付事業費 | 584,000 |
| 歳 出 合 計 | | 584,000 |

第2表 市 債

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | 起 債 の 方 法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 |
|-------------|---------|-------------|-------|------------------------------------|
| | 千円 | | % | |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | 140,000 | 消費貸借の方法による。 | 無 利 子 | 母子及び寡婦福祉法第37条第2項から第7項までに定めるところによる。 |

平成18年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

平成18年度京都市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ131,852,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000,000千円と定める。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 | 額 |
|-------------------|---------------------|---|-------------|
| | | | 千円 |
| 1 国民健康保険料収入 | | | 40,431,996 |
| | 1 国民健康保険料収入 | | 40,431,996 |
| 2 国民健康保険税収入 | | | 4 |
| | 1 国民健康保険税収入 | | 4 |
| 3 一 部 負 担 金 | | | 2,900 |
| | 1 一 部 負 担 金 | | 2,900 |
| 4 国 庫 支 出 金 | | | 38,771,161 |
| | 1 国 庫 負 担 金 | | 28,857,000 |
| | 2 国 庫 補 助 金 | | 9,914,161 |
| 5 療 養 給 付 費 交 付 金 | | | 23,591,291 |
| | 1 療 養 給 付 費 交 付 金 | | 23,591,291 |
| 6 府 支 出 金 | | | 6,637,967 |
| | 1 府 負 担 金 | | 634,000 |
| | 2 府 補 助 金 | | 6,003,967 |
| 7 共 同 事 業 交 付 金 | | | 6,749,000 |
| | 1 共 同 事 業 交 付 金 | | 6,749,000 |
| 8 繰 入 金 | | | 15,466,957 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | | 15,406,000 |
| | 2 基 金 特 別 会 計 繰 入 金 | | 60,957 |
| 9 繰 越 金 | | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | | 1 |
| 10 諸 収 入 | | | 200,723 |
| | 1 雑 入 | | 200,723 |
| 歳 入 合 計 | | | 131,852,000 |

歳 出

| 款 項 | | 金 額 |
|-----------------|-------------|-------------|
| | | 千円 |
| 1 国 民 健 康 保 険 費 | | 131,852,000 |
| | 1 事 務 費 | 3,606,201 |
| | 2 保 険 給 付 費 | 128,055,799 |
| | 3 公 債 費 | 160,000 |
| | 4 予 備 費 | 30,000 |
| 歳 出 合 計 | | 131,852,000 |

平成18年度京都市介護保険事業特別会計予算

平成18年度京都市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ85,258,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|-------------------|-----------------|------------------|
| 1 保 険 料 | | 千円 16,050,948 |
| | 1 保 険 料 | 16,050,948 |
| 2 分 担 金 及 び 負 担 金 | | 2,897 |
| | 1 負 担 金 | 2,897 |
| 3 国 庫 支 出 金 | | 18,948,492 |
| | 1 国 庫 負 担 金 | 14,165,552 |
| | 2 国 庫 補 助 金 | 4,782,940 |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | | 24,909,052 |
| | 1 支 払 基 金 交 付 金 | 24,909,052 |
| 5 府 支 出 金 | | 12,100,915 |
| | 1 府 負 担 金 | 11,810,780 |
| | 2 府 補 助 金 | 290,135 |
| 6 繰 入 金 | | 13,219,000 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 13,219,000 |
| 7 繰 越 金 | | 18,513 |
| | 1 繰 越 金 | 18,513 |
| 8 諸 収 入 | | 8,183 |
| | 1 延滞金加算金及び過料 | 51 |
| | 2 雑 入 | 8,132 |
| 歳 入 合 計 | | 85,258,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------------|-----------------|------------|
| | | 千円 |
| 1 総 務 費 | | 2,914,018 |
| | 1 事 務 費 | 2,914,018 |
| 2 保 険 給 付 費 | | 79,927,183 |
| | 1 保 険 給 付 費 | 79,927,183 |
| 3 財政安定化基金拠出金 | | 85,656 |
| | 1 財政安定化基金拠出金 | 85,656 |
| 4 地 域 支 援 事 業 費 | | 1,603,759 |
| | 1 介 護 予 防 事 業 費 | 427,499 |
| | 2 包括的支援・任意事業費 | 1,176,260 |
| 5 公 債 費 | | 462,616 |
| | 1 公 債 費 | 462,616 |
| 6 予 備 費 | | 30,000 |
| | 1 予 備 費 | 30,000 |
| 7 諸 支 出 金 | | 234,768 |
| | 1 諸 支 出 金 | 234,768 |
| 歳 出 合 計 | | 85,258,000 |

平成18年度京都市老人保健特別会計予算

平成18年度京都市老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ141,571,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------------|-----------------|-------------|
| | | 千円 |
| 1 支 払 基 金 交 付 金 | | 78,891,000 |
| | 1 支 払 基 金 交 付 金 | 78,891,000 |
| 2 国 庫 支 出 金 | | 41,754,000 |
| | 1 国 庫 負 担 金 | 41,754,000 |
| 3 府 支 出 金 | | 10,439,000 |
| | 1 府 負 担 金 | 10,439,000 |
| 4 繰 入 金 | | 10,451,000 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 10,451,000 |
| 5 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 6 諸 収 入 | | 35,999 |
| | 1 雑 入 | 35,999 |
| 歳 入 合 計 | | 141,571,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-------------|-------------|-------------|
| | | 千円 |
| 1 老 人 保 健 費 | | 141,571,000 |
| | 1 老 人 保 健 費 | 141,571,000 |
| 歳 出 合 計 | | 141,571,000 |

平成18年度京都市地域水道特別会計予算

平成18年度京都市地域水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,193,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表市債」による。

第1表 歳入歳出予算

| 歳 入 | | 金 額 |
|-------------------|-----------------|-----------|
| 款 | 項 | 千円 |
| 1 分 担 金 及 び 負 担 金 | | 3,380 |
| | 1 負 担 金 | 3,380 |
| 2 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 29,221 |
| | 1 使 用 料 | 29,221 |
| 3 国 庫 支 出 金 | | 287,796 |
| | 1 国 庫 補 助 金 | 287,796 |
| 4 繰 入 金 | | 438,000 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 438,000 |
| 5 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 6 諸 収 入 | | 1,602 |
| | 1 雑 入 | 1,602 |
| 7 市 債 | | 433,000 |
| | 1 市 債 | 433,000 |
| 歳 入 | 合 計 | 1,193,000 |

| 歳 出 | | 金 額 |
|-------------|-----------------|-----------|
| 款 | 項 | 千円 |
| 1 地 域 水 道 費 | | 1,193,000 |
| | 1 地 域 水 道 費 | 160,110 |
| | 2 地 域 水 道 整 備 費 | 909,764 |
| | 3 公 債 費 | 123,126 |
| 歳 出 | 合 計 | 1,193,000 |

第2表 債務負担行為

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-----------------|-----------|---------|
| 広河原・花脊簡易水道整備事業費 | 平成 19 年 度 | 313,500 |
| 久多簡易水道整備事業費 | 平成 19 年 度 | 477,770 |
| 別所・百井簡易水道整備事業費 | 平成 19 年 度 | 332,993 |

第3表 市 債

| 起債の目的 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
|---------|---------|---------------------------------------|-------|--|
| 地域水道整備費 | 433,000 | 証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。 | 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |

平成18年度京都市京北地域水道特別会計予算

平成18年度京都市京北地域水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ406,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|--------------------------|-------------|
| 1 分担金及び負担金 | | 千円 2,500 |
| | 1 分 担 金 | 2,500 |
| 2 使用料及び手数料 | | 155,711 |
| | 1 使 用 料 | 155,700 |
| | 2 手 数 料 | 11 |
| 3 繰 入 金 | | 246,583 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 245,000 |
| | 2 特定環境保全公共下水道 特別会計繰入金 | 1,140 |
| | 3 農業集落排水事業特別会 計繰入金 | 443 |
| 4 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 5 諸 収 入 | | 1,205 |
| | 1 雑 入 | 1,205 |
| 歳 入 合 計 | | 406,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------|-------------|---------------|
| 1 京北地域水道費 | | 千円 406,000 |
| | 1 京北地域水道費 | 114,169 |
| | 2 京北地域水道整備費 | 161,747 |
| | 3 公 債 費 | 129,084 |
| | 4 予 備 費 | 1,000 |
| 歳 出 合 計 | | 406,000 |

平成18年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計予算

平成18年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ258,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|-------------------|-------------|
| 1 分担金及び負担金 | | 千円 4,960 |
| | 1 分 担 金 | 4,960 |
| 2 使用料及び手数料 | | 38,855 |
| | 1 使 用 料 | 38,855 |
| 3 繰 入 金 | | 213,584 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 208,000 |
| | 2 農業集落排水事業特別会計繰入金 | 584 |
| | 3 基金特別会計繰入金 | 5,000 |
| 4 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 5 諸 収 入 | | 600 |
| | 1 貸 付 金 元 利 収 入 | 120 |
| | 2 雑 入 | 480 |
| 歳 入 合 計 | | 258,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|----------------|----------------|---------------|
| 1 特定環境保全公共下水道費 | | 千円 258,000 |
| | 1 特定環境保全公共下水道費 | 112,388 |
| | 2 公 債 費 | 145,612 |
| 歳 出 合 計 | | 258,000 |

平成18年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算

平成18年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,840,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(市債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表市債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

| 歳 入 | | 金 額 |
|------------|--------------|-----------|
| 款 | 項 | |
| 1 使用料及び手数料 | | 1,928,076 |
| | 1 使用料 | 1,927,995 |
| | 2 手数料 | 81 |
| 2 府支出金 | | 20,000 |
| | 1 府補助金 | 20,000 |
| 3 財産収入 | | 36 |
| | 1 財産売却収入 | 36 |
| 4 繰入金 | | 229,673 |
| | 1 一般会計繰入金 | 229,000 |
| | 2 基金特別会計繰入金 | 673 |
| 5 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 6 諸収入 | | 442,214 |
| | 1 延滞金加算金及び過料 | 1 |
| | 2 雑入 | 442,213 |
| 7 市債 | | 220,000 |
| | 1 市債 | 220,000 |
| 歳 入 合 計 | | 2,840,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|---------|-----------------|-----------|
| 1 市 場 費 | | 2,840,000 |
| | 1 中 央 卸 売 市 場 費 | 1,914,968 |
| | 2 市 場 整 備 費 | 240,000 |
| | 3 公 債 費 | 684,032 |
| | 4 予 備 費 | 1,000 |
| 歳 出 合 計 | | 2,840,000 |

第2表 市 債

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---------------------|---------------|--|---|------------|---|
| 中央卸売市場第一市場施設 整備費 | 千円 220,000 | 発行価格が額面 金額を下回ると きは、その発行 価格差減額を埋 めるため必要な 金額をこれに加 算した額 | 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。） 又は消費貸借 の方法による。 | % 8.0以内 | 起債の日から据 置期間を含め30 年以内に、元利 均等その他の方 法により償還す る。ただし、財 政の都合その他 によっては、繰 上償還すること ができる。 |

平成18年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算

平成18年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ819,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|-------------|---------|
| 1 使用料及び手数料 | | 71,809 |
| | 1 使用料 | 71,797 |
| | 2 手数料 | 12 |
| 2 財産収入 | | 1 |
| | 1 財産売却収入 | 1 |
| 3 繰入金 | | 734,025 |
| | 1 一般会計繰入金 | 734,000 |
| | 2 基金特別会計繰入金 | 25 |
| 4 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 5 諸収入 | | 13,164 |
| | 1 雑入 | 13,164 |
| 歳 入 合 計 | | 819,000 |

平成18年度京都市農業集落排水事業特別会計予算

平成18年度京都市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|-------------|--------|
| | | 千円 |
| 1 分担金及び負担金 | | 480 |
| | 1 分担金 | 480 |
| 2 使用料及び手数料 | | 7,000 |
| | 1 使用料 | 7,000 |
| 3 府支出金 | | 15,840 |
| | 1 府補助金 | 15,840 |
| 4 繰入金 | | 37,679 |
| | 1 一般会計繰入金 | 24,000 |
| | 2 基金特別会計繰入金 | 13,679 |
| 5 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 歳 入 合 計 | | 61,000 |

歲 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 農業集落排水事業費 | | 千円 61,000 |
| | 1 農業集落排水事業費 | 39,568 |
| | 2 公 債 費 | 20,932 |
| | 3 予 備 費 | 500 |
| 歲 出 合 計 | | 61,000 |

平成18年度京都市土地区画整理事業特別会計予算

平成18年度京都市土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ439,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|---------|---------------|
| 1 区画整理事業収入 | | 千円 438,900 |
| | 1 保留地収入 | 438,900 |
| 2 繰越金 | | 1 |
| | 1 繰越金 | 1 |
| 3 諸収入 | | 99 |
| | 1 雑収入 | 99 |
| 歳 入 | 合 計 | 439,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------|-----------|---------------|
| 1 区画整理事業費 | | 千円 439,000 |
| | 1 事務費 | 30,000 |
| | 2 区画整理事業費 | 409,000 |
| 歳 出 | 合 計 | 439,000 |

第2表 繰越明許費

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|-----------|-----------|----------------|----------------------|
| 1 区画整理事業費 | 2 区画整理事業費 | 伏見西部第三地区区画整理事業 | 19,000 ^{千円} |
| | | 伏見西部第四地区区画整理事業 | 19,000 |

平成18年度京都市駐車場事業特別会計予算

平成18年度京都市駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,155,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、

期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------|-----------------|---------------|
| 1 使用料及び手数料 | | 千円 640,341 |
| | 1 使 用 料 | 640,341 |
| 2 繰 入 金 | | 1,514,658 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 1,514,000 |
| | 2 基金特別会計繰入金 | 658 |
| 3 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 歳 入 合 計 | | 2,155,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|---------------|-----------|-----------------|
| 1 駐 車 場 事 業 費 | | 千円 2,155,000 |
| | 1 駐 車 場 費 | 394,583 |
| | 2 公 債 費 | 1,760,417 |
| 歳 出 合 計 | | 2,155,000 |

第2表 債務負担行為

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------|----------------------|---------------|
| 駐車場管理経費 | 平成19年度から 平成22年度まで | 千円 427,902 |

平成18年度京都市市街地再開発事業特別会計予算

平成18年度京都市市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,946,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表市債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | 項 | 金 額 |
|-------------|-----------------|---------------|
| 1 国 庫 支 出 金 | | 千円 331,999 |
| | 1 国 庫 補 助 金 | 331,999 |
| 2 繰 入 金 | | 1,986,000 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 1,986,000 |
| 3 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 4 市 債 | | 628,000 |
| | 1 市 債 | 628,000 |
| 歳 入 合 計 | | 2,946,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1 再 開 発 事 業 費 | | 千円 2,946,000 |
| | 1 事 務 費 | 58,481 |
| | 2 再 開 発 事 業 費 | 2,846,043 |
| | 3 公 債 費 | 41,476 |
| 歳 出 合 計 | | 2,946,000 |

第2表 債務負担行為

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|------------------------|------------|---------|
| 太秦東部地区第一種市街地 再開発事業費 | 平 成 19 年 度 | 109,000 |

第3表 市 債

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | 起 債 の 方 法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 |
|------------|---------|---------------------------------------|-------|--|
| | 千円 | | % | |
| 太秦東部再開発事業費 | 628,000 | 証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。 | 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |

平成18年度京都市土地取得特別会計予算

平成18年度京都市土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,317,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(市債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表市債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 | | 項 | 金 額 |
|---------|-------|-----------------|-----------|
| | | | 千円 |
| 1 財 | 産 収 入 | | 690,999 |
| | | 1 財 産 売 払 収 入 | 690,999 |
| 2 繰 | 入 金 | | 726,000 |
| | | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 726,000 |
| 3 繰 | 越 金 | | 1 |
| | | 1 繰 越 金 | 1 |
| 4 諸 | 収 入 | | 900,000 |
| | | 1 貸 付 金 収 入 | 900,000 |
| 5 市 | 債 | | 3,000,000 |
| | | 1 市 債 | 3,000,000 |
| 歳 入 合 計 | | | 5,317,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 土 地 先 行 取 得 費 | | 千円 5,317,000 |
| | 1 土 地 先 行 取 得 費 | 3,900,000 |
| | 2 公 債 費 | 851,736 |
| | 3 繰 出 金 | 565,264 |
| 歳 出 | 合 計 | 5,317,000 |

第2表 市 債

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
|-------------------|-----------|---|-------|--|
| | 千円 | | % | |
| 公 共 用 地 先 行 取 得 費 | 3,000,000 | 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。 | 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |

平成18年度京都市基金特別会計予算

平成18年度京都市基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,671,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

歳 入

| 款 項 | | 金 額 |
|-----------|----------------------------|------------|
| | | 千円 |
| 1 基 金 収 入 | | 69,671,000 |
| 1 | 平安建都1200年記念事業 基金収入 | 36,629 |
| 2 | 市庁舎整備基金収入 | 24,234 |
| 3 | 国際親善交流基金収入 | 11,528 |
| 4 | 市立大学奨学基金収入 | 375 |
| 5 | 市立芸術大学芸術教育振 興基金収入 | 5,840 |
| 6 | 都市計画事業基金収入 | 50,418 |
| 7 | 文化事業基金収入 | 139,054 |
| 8 | 音楽芸術振興基金収入 | 6,680 |
| 9 | 文化ボランティア基金収 入 | 5,270 |
| 10 | 文化観光資源保護基金収 入 | 108,053 |
| 11 | 美術館基金収入 | 20,791 |
| 12 | 交通安全対策事業基金収 入 | 44,831 |
| 13 | 社会福祉奨学基金収入 | 3,492 |
| 14 | 社会福祉事業基金収入 | 339,112 |
| 15 | 健康づくり研究基金収入 | 982 |
| 16 | 国民健康保険事業基金収 入 | 60,957 |
| 17 | 環境保全事業振興基金収 入 | 3,236 |
| 18 | 産業振興基金収入 | 1,779 |
| 19 | 農業集落排水事業基金収 入 | 30,084 |
| 20 | 京都の優れた景観を保全 し形成する事業基金収入 | 57 |
| 21 | 新住宅市街地開発事業基 金収入 | 85,476 |
| 22 | 市営住宅基金収入 | 600,636 |
| 23 | 緑化・公園管理基金収入 | 2,000 |
| 24 | 駐車場基金収入 | 40,556 |
| 25 | 宅地開発関連事業基金収 入 | 15,000 |
| 26 | 市街地再開発事業基金収 入 | 13,466 |

| 款 | 項 | 金 | 額 |
|---|----------------------------|---|------------|
| | | | 千円 |
| | 27 社会教育振興基金収入 | | 3,370 |
| | 28 特定環境保全公共下水道 公債償還基金収入 | | 7,728 |
| | 29 蓄積指定基金収入 | | 2 |
| | 30 高速鉄道事業基金収入 | | 229 |
| | 31 土地基金収入 | | 4,452 |
| | 32 公債償還基金収入 | | 68,003,132 |
| | 33 財政調整基金収入 | | 1,551 |
| 歳 | 入 | 合 | 計 |
| | | | 69,671,000 |

歳 出

| 款 | 項 | 金 | 額 |
|-----|-----------------------|---|------------|
| | | | 千円 |
| 1 基 | 金 | | 69,671,000 |
| | 1 平安建都1200年記念事業 基金 | | 36,629 |
| | 2 市庁舎整備基金 | | 24,234 |
| | 3 国際親善交流基金 | | 11,528 |
| | 4 市立大学奨学基金 | | 375 |
| | 5 市立芸術大学芸術教育振 興基金 | | 5,840 |
| | 6 都市計画事業基金 | | 50,418 |
| | 7 文化事業基金 | | 139,054 |
| | 8 音楽芸術振興基金 | | 6,680 |
| | 9 文化ボランティア基金 | | 5,270 |
| | 10 文化観光資源保護基金 | | 108,053 |
| | 11 美術館基金 | | 20,791 |
| | 12 交通安全対策事業基金 | | 44,831 |
| | 13 社会福祉奨学基金 | | 3,492 |
| | 14 社会福祉事業基金 | | 339,112 |
| | 15 健康づくり研究基金 | | 982 |
| | 16 国民健康保険事業基金 | | 60,957 |
| | 17 環境保全事業振興基金 | | 3,236 |

| 款 | 項 | 金 | 額 |
|---|-----------------------------|---|------------|
| | | | 千円 |
| | 18 産 業 振 興 基 金 | | 1,779 |
| | 19 農業集落排水事業基金 | | 30,084 |
| | 20 京都の優れた景観を保全 し形成する事業基金 | | 57 |
| | 21 新住宅市街地開発事業基 金 | | 85,476 |
| | 22 市 営 住 宅 基 金 | | 600,636 |
| | 23 緑化・公園管理基金 | | 2,000 |
| | 24 駐 車 場 基 金 | | 40,556 |
| | 25 宅地開発関連事業基金 | | 15,000 |
| | 26 市街地再開発事業基金 | | 13,466 |
| | 27 社 会 教 育 振 興 基 金 | | 3,370 |
| | 28 特定環境保全公共下水道 公債償還基金 | | 7,728 |
| | 29 蓄 積 指 定 基 金 | | 2 |
| | 30 高 速 鉄 道 事 業 基 金 | | 229 |
| | 31 土 地 基 金 | | 4,452 |
| | 32 公 債 償 還 基 金 | | 68,003,132 |
| | 33 財 政 調 整 基 金 | | 1,551 |
| 歳 | 出 | 合 | 計 |
| | | | 69,671,000 |

平成18年度京都市市公債特別会計予算

平成18年度京都市市公債特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ312,521,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表 歳入歳出予算

| 歳 入 | | 金 額 |
|---------|-------------------------|-------------|
| 款 | 項 | 千円 |
| 1 繰 入 金 | | 240,545,984 |
| | 1 一 般 会 計 繰 入 金 | 84,800,123 |
| | 2 国民健康保険事業特別会計繰入金 | 160,000 |
| | 3 介護保険事業特別会計繰入金 | 462,616 |
| | 4 地域水道特別会計繰入金 | 123,126 |
| | 5 京北地域水道特別会計繰入金 | 129,084 |
| | 6 特定環境保全公共下水道特別会計繰入金 | 145,612 |
| | 7 中央卸売市場第一市場特別会計繰入金 | 684,032 |
| | 8 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰入金 | 192,472 |
| | 9 農業集落排水事業特別会計繰入金 | 20,932 |
| | 10 駐車場事業特別会計繰入金 | 1,760,417 |
| | 11 市街地再開発事業特別会計繰入金 | 41,476 |
| | 12 土地取得特別会計繰入金 | 851,736 |
| | 13 基金特別会計繰入金 | 34,296,044 |
| | 14 病院事業特別会計繰入金 | 972,374 |
| | 15 水道事業特別会計繰入金 | 19,299,087 |
| | 16 公共下水道事業特別会計繰入金 | 59,836,704 |
| | 17 自動車運送事業特別会計繰入金 | 1,959,364 |
| | 18 高速鉄道事業特別会計繰入金 | 34,810,785 |
| 2 繰 越 金 | | 1 |
| | 1 繰 越 金 | 1 |
| 3 諸 収 入 | | 15 |
| | 1 雑 入 | 15 |
| 4 市 債 | | 71,975,000 |
| | 1 市 債 | 71,975,000 |
| 歳 入 合 計 | | 312,521,000 |

歲 出

| 款 項 | | | 金 額 |
|---------|---------|--|-------------------|
| 1 公 債 費 | | | 千円 312,521,000 |
| | 1 公 債 費 | | 282,190,852 |
| | 2 繰 出 金 | | 30,329,648 |
| | 3 予 備 費 | | 500 |
| 歲 出 合 計 | | | 312,521,000 |

平成18年度京都市病院事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成18年度京都市病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 京都市立病院事業

| 事 項 | 区 分 | 入 院 | | | 外 来 |
|---------------|-----|--------------|---------|--------------|--------------|
| | | 一 般 | 感 染 症 | 計 | |
| 病 床 数 | | 床 578 | 床 8 | 床 586 | — |
| 年 間 患 者 数 | | 人 185,420 | 人 80 | 人 185,500 | 人 392,000 |
| 1 日 平 均 患 者 数 | | 人 508 | 人 1 | 人 509 | 人 1,600 |

2 京都市立京北病院事業

| 事項 | 区分 | 入 院 | | | 外 来 | 診療所 | 居宅サービス 事業 |
|-----------|----|-------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| | | 一般 | 療養 | 計 | | | |
| 病 床 数 | | 床 46 | 床 21 | 床 67 | — | — | — |
| 年 間 患 者 数 | | 人 13,870 | 人 6,570 | 人 20,440 | 人 52,332 | 人 6,968 | 人 3,284 |
| 1日平均患者数 | | 人 38 | 人 18 | 人 56 | 人 214 | 人 28 | — |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市立病院事業収益

13,397,000千円

第1項 医 業 収 益

12,756,518千円

第2項 医 業 外 収 益

640,482千円

| | |
|----------------|-------------|
| 第2款 市立京北病院事業収益 | 1,181,000千円 |
| 第1項 医 業 収 益 | 1,143,450千円 |
| 第2項 医 業 外 収 益 | 37,550千円 |

支 出

| | |
|----------------|--------------|
| 第1款 市立病院事業費用 | 13,734,000千円 |
| 第1項 医 業 費 用 | 13,178,582千円 |
| 第2項 医 業 外 費 用 | 545,418千円 |
| 第3項 予 備 費 | 10,000千円 |
| 第2款 市立京北病院事業費用 | 1,181,000千円 |
| 第1項 医 業 費 用 | 1,151,162千円 |
| 第2項 医 業 外 費 用 | 28,838千円 |
| 第3項 予 備 費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 832,000千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

| | |
|-------------------|-----------|
| 第1款 市立病院事業資本的収入 | 301,000千円 |
| 第1項 企 業 債 | 301,000千円 |
| 第2款 市立京北病院事業資本的収入 | 7,000千円 |
| 第1項 国 庫 補 助 金 | 7,000千円 |

支 出

| | |
|-------------------|-------------|
| 第1款 市立病院事業資本的支出 | 1,065,000千円 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 548,870千円 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 516,130千円 |
| 第2款 市立京北病院事業資本的支出 | 75,000千円 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 33,995千円 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 41,005千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限 度 額 | | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|-------------|---------------|--|---------------------------------------|------------|--|
| 医療用器械備品等購入費 | 千円 301,000 | 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 | 証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。 | % 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |
| 計 | 301,000 | | | | |

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,650,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、423,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,232,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

| 種 類 | 名 称 | 数 量 |
|------|--------|-----|
| 器械備品 | 磁気共鳴装置 | 一 式 |

平成18年度京都市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成18年度京都市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| 事 項 | 区 分 | 事 業 量 | 概 要 |
|-------------------|-----|--------------------------------------|-------------|
| 年 間 総 給 水 量 | | 209,519,000 ^{m³} | |
| 1 日 最 大 給 水 量 | | 646,000 | |
| 1 日 平 均 給 水 量 | | 574,000 | |
| 期 首 使 用 者 数 | | 717,361 ^件 | |
| 期 末 使 用 者 数 | | 725,969 | |
| 増 加 見 込 数 | | 8,608 | |
| 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | | | |
| 上 水 道 施 設 整 備 事 業 | | 9,500,000 ^{千円} | 水道施設の増強及び整備 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

| | |
|------------|---------------|
| 第1款 水道事業収益 | 32,967,000 千円 |
| 第1項 営業収益 | 32,846,514 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 120,486 千円 |

支 出

| | |
|------------|---------------|
| 第1款 水道事業費用 | 33,926,000 千円 |
| 第1項 営業費用 | 26,942,906 千円 |

| | | |
|-----|-------|--------------|
| 第2項 | 営業外費用 | 6,953,094 千円 |
| 第3項 | 予備費 | 30,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,250,000千円は、損益勘定留保資金等10,862,652千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額387,348千円で補てんするものとする。）。

収 入

| | | |
|-----|----------|---------------|
| 第1款 | 資本的収入 | 13,245,000 千円 |
| 第1項 | 企業債 | 11,022,000 千円 |
| 第2項 | 出資金 | 592,000 千円 |
| 第3項 | 国庫補助金 | 8,000 千円 |
| 第4項 | 補助金 | 10,000 千円 |
| 第5項 | 工事負担金 | 1,123,988 千円 |
| 第6項 | 加入金 | 444,985 千円 |
| 第7項 | 基金収入 | 13,750 千円 |
| 第8項 | 基金繰入金 | 30,000 千円 |
| 第9項 | その他資本的収入 | 277 千円 |

支 出

| | | |
|-----|--------|---------------|
| 第1款 | 資本的支出 | 24,495,000 千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 10,899,578 千円 |
| 第2項 | 企業債償還金 | 13,571,672 千円 |
| 第3項 | 投資 | 13,750 千円 |
| 第4項 | 予備費 | 10,000 千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|---------------------|----------------------|-----------------|
| 上 水 道 施 設 整 備 事 業 | 平成19年度から平成21年度 まで | 千円 6,000,000 |
| 諸 施 設 整 備 | 平成19年度及び平成20年度 | 400,000 |
| 水 道 メ ー タ ー 点 検 業 務 | 平成19年度及び平成20年度 | 220,000 |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起 債 の 目 的 | 限 度 額 | | 起債の方法 | 利 率 | 償 還 の 方 法 |
|-----------------|-----------------|--|---|----------------|--|
| 上水道施設整備事業費 | 千円 7,000,000 | 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 | 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。 | ％ 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |
| 公営企業借換債（高金利対策分） | 1,811,000 | | | | |
| 計 | 8,811,000 | | | | |

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、200,000千円と定める。

平成18年度京都市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成18年度京都市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| 事 項 \ 区 分 | 事 業 量 | 概 要 |
|---------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 増 加 排 水 面 積 | ha 6 | |
| 期 末 排 水 面 積 | 15,217 | 期首排水面積 15,211 ha |
| 年 間 流 入 下 水 量 | m ³ 363,547,000 | |
| 1 日 平 均 流 入 下 水 量 | 996,000 | |
| 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | 千円 | |
| 公 共 下 水 道 建 設 事 業 | 18,000,000 | |
| 管 き ょ 施 設 建 設 事 業 | 9,620,000 | 幹線、支線、取付管等の布設 |
| ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業 | 420,000 | 和泉ポンプ場施設等の建設 |
| 終 末 処 理 施 設 建 設 事 業 | 7,960,000 | 鳥羽、吉祥院、伏見、石田水 環境保全センター施設の建設 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

| | |
|-----------------|---------------|
| 第 1 款 公共下水道事業収益 | 52,273,000 千円 |
| 第 1 項 事業収益 | 48,961,041 千円 |
| 第 2 項 事業外収益 | 3,311,959 千円 |

支 出

| | |
|-----------------|---------------|
| 第 1 款 公共下水道事業費用 | 53,092,000 千円 |
| 第 1 項 事業費用 | 34,946,511 千円 |
| 第 2 項 事業外費用 | 18,145,489 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,736,000千円は、損益勘定留保資金19,392,000千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額344,000千円で補てんするものとする。)

| 収 入 | |
|-------------------------|---------------|
| 第1款 公共下水道事業資本的収入 | 41,615,441 千円 |
| 第1項 企業債 | 25,627,000 千円 |
| 第2項 出資金 | 10,336,357 千円 |
| 第3項 国庫補助金 | 5,424,204 千円 |
| 第4項 工事負担金 | 218,650 千円 |
| 第5項 その他資本的収入 | 9,230 千円 |
| 第2款 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入 | 9,559 千円 |
| 第1項 貸付金回収金 | 9,559 千円 |
| 合 計 | 41,625,000 千円 |
| 支 出 | |
| 第1款 公共下水道事業資本的支出 | 61,351,441 千円 |
| 第1項 建設改良費 | 19,157,059 千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 42,194,382 千円 |
| 第2款 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出 | 9,559 千円 |
| 第1項 貸付金 | 9,559 千円 |
| 合 計 | 61,361,000 千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-------------------|----------------|------------------|
| 公 共 下 水 道 建 設 事 業 | 平成19年度及び平成20年度 | 千円 10,000,000 |
| 施 設 運 転 管 理 等 業 務 | 平成19年度及び平成20年度 | 1,500,000 |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 | | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|-----------------|------------------|--|---|----|--|
| 公共下水道建設事業費 | 千円 11,931,000 | 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 | 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。 | % | 起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |
| 流域下水道建設分担金 | 271,000 | | | | |
| 下水道建設利息 | 72,000 | | | | |
| 公営企業借換債(高金利対策分) | 6,141,000 | | | | |
| 計 | 18,415,000 | | | | |

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における事業費用及び事業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 汚水処理に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、700,000千円である。

平成18年度京都市自動車運送事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成18年度京都市自動車運送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 運転計画

| 事 項 | 区 分 | 一 般 路 線 | | 定 期 観 光 | |
|---------------------|-----|--------------------------|--|----------------------|--|
| | | 両 | | 回 | |
| 運 転 車 両 数 | | 671 | | (年間延べ) 1,460 | |
| 年 間 走 行 キ ロ メ ー ト ル | | 27,740,000 ^{km} | | 62,050 ^{km} | |
| 年 間 総 輸 送 人 員 | | 109,135,000 ^人 | | 29,200 ^人 | |
| 1 日 平 均 輸 送 人 員 | | 299,000 ^人 | | 80 ^人 | |

2 主要な建設改良工事計画

乗合自動車購入 101両

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| 収 入 | |
|---------------|--------------|
| 第1款 自動車運送事業収益 | 22,433,000千円 |
| 第1項 営 業 収 益 | 18,864,096千円 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 3,568,904千円 |
| 支 出 | |
| 第1款 自動車運送事業費用 | 22,685,000千円 |
| 第1項 営 業 費 用 | 21,819,490千円 |

| | | |
|-----|-------|-----------|
| 第2項 | 営業外費用 | 789,648千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 45,862千円 |
| 第4項 | 予備費 | 30,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,800,000千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

| 収 入 | | |
|-----|---------|-------------|
| 第1款 | 資本的収入 | 3,074,000千円 |
| 第1項 | 企業債 | 3,028,000千円 |
| 第2項 | 補助金 | 11,340千円 |
| 第3項 | その他資本収入 | 34,660千円 |

| 支 出 | | |
|-----|--------|-------------|
| 第1款 | 資本的支出 | 4,874,000千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 3,103,633千円 |
| 第2項 | 企業債償還金 | 1,770,367千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
|--------------|---|---------------------------------------|------------|--|
| 自動車運送事業建設改良費 | 千円 2,961,000 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 | 証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。 | % 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。 |

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 乗合自動車の減価償却費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,561,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成18年度京都市高速鉄道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成18年度京都市高速鉄道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 運転計画

| 区 分 | 年 間 | 1 日 平 均 |
|-----------------|------------------|--------------|
| 事 項 | | |
| 運 転 車 両 数 | 両 74,460 | 両 204 |
| 走 行 キ ロ メ ー ト ル | km 18,714,166 | km 51,272 |
| 輸 送 人 員 | 人 119,355,000 | 人 327,000 |

2 主要な建設改良工事計画

高速鉄道東西線(中京区二条駅～右京区太秦2.4キロメートル)建設
工事の一部

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費12,732,918千円の財源の一部に充てるため、企業債(資本費負担緩和分)8,323,000千円を借り入れる。

収 入

| | |
|--------------|--------------|
| 第1款 高速鉄道事業収益 | 26,762,000千円 |
| 第1項 営業収益 | 23,854,000千円 |
| 第2項 営業外収益 | 2,908,000千円 |

| | | |
|-----|-----------------|--------------|
| 第1款 | 高 速 鉄 道 事 業 費 用 | 43,453,000千円 |
| 第1項 | 営 業 費 用 | 30,552,771千円 |
| 第2項 | 営 業 外 費 用 | 12,791,918千円 |
| 第3項 | 特 別 損 失 | 58,311千円 |
| 第4項 | 予 備 費 | 50,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,117,000千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

| | | |
|-----|-----------------|--------------|
| 第1款 | 資 本 的 収 入 | 33,788,000千円 |
| 第1項 | 企 業 債 | 19,003,000千円 |
| 第2項 | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 80,000千円 |
| 第3項 | 補 助 金 | 513,000千円 |
| 第4項 | 出 資 金 | 8,582,000千円 |
| 第5項 | そ の 他 資 本 収 入 | 5,610,000千円 |

支 出

| | | |
|-----|-------------|--------------|
| 第1款 | 資 本 的 支 出 | 36,905,000千円 |
| 第1項 | 建 設 改 良 費 | 14,611,907千円 |
| 第2項 | 企 業 債 償 還 金 | 22,233,682千円 |
| 第3項 | 補 助 金 返 還 金 | 43,411千円 |
| 第4項 | 出 資 金 返 還 金 | 16,000千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|----------------|----------------------|-----------------|
| 高速鉄道東西線建設費 | 平成19年度 | 千円 4,000,000 |
| 高速鉄道営業線改良費 | 平成19年度 | 1,000,000 |
| 北山駐輪場管理経費 | 平成19年度から平成22年度 まで | 2,000 |
| 平成18年度駅管理等業務委託 | 平成19年度から平成23年度 まで | 1,051,000 |

第6条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|-------------------|------------|---------------------------------------|-------|---|
| | 千円 | | % | |
| 高速鉄道事業建設費 | 7,085,000 | 証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。 | 8.0以内 | 起債の日から据置期間を含め40年以内に, 元利均等その他の方法により償還する。ただし, 財政の都合その他によっては, 繰上償還をすることができる。 |
| 高速鉄道事業高資本費対策借換債 | 4,400,000 | | | |
| 高速鉄道事業特例債 | 2,571,000 | | | |
| 高速鉄道事業資本費平準化債 | 4,947,000 | | | |
| 高速鉄道事業資本費負担緩和分企業債 | 8,323,000 | | | |
| 計 | 27,326,000 | | | |

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は, 65,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 高速鉄道建設等に充てるため, 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 3,135,000千円である。

(他会計からの出資金)

第9条 高速鉄道建設に充てるため, 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は, 1,762,000千円である。

2 経営の健全化に充てるため, 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は, 6,820,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は, 20,000千円と定める。

(理財局財務部主計課)